



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 宏行 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,563	7.1	57	—	93	—	△713	—
25年3月期	16,405	△6.4	△542	—	△574	—	△1,300	—

(注) 包括利益 26年3月期 339百万円 (—%) 25年3月期 △853百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△46.58	—	△7.6	0.5	0.3
25年3月期	△84.81	—	△13.5	△3.1	△3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,089	9,618	50.4	627.66
25年3月期	18,496	9,219	49.8	601.52

(参考) 自己資本 26年3月期 9,618百万円 25年3月期 9,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	948	△94	△326	1,953
25年3月期	36	△1,606	1,438	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△1.5	580	—	540	—	380	—	24.80

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,348,407株	25年3月期	15,348,407株
26年3月期	23,612株	25年3月期	21,665株
26年3月期	15,325,911株	25年3月期	15,328,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,429	△0.8	△464	—	265	—	△249	—
25年3月期	10,509	△15.7	△727	—	△708	—	△1,543	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△16.30	—
25年3月期	△100.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,634	7,396	50.5	482.65
25年3月期	15,177	7,616	50.2	496.91

(参考) 自己資本 26年3月期 7,396百万円 25年3月期 7,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が進み、個人消費や輸出が持ち直す等、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では円安によるエネルギーや原材料の輸入価格の上昇や海外経済の下振れ懸念に対する不安感等、依然として先行き不透明な状況での推移となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調を維持し、受注・売上とも増加となりました。

このような状況下、当社は業績回復と成長軌道への回帰を実現するため、抜本的な事業構造改革を実施することを決断し、当期においては、生産拠点の統廃合と人員の削減を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175億6千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、営業利益は5千7百万円（前年同期は営業損失5億4千2百万円）、経常利益は9千3百万円（前年同期は経常損失5億7千4百万円）、また事業構造改革の実施に伴う特別損失3億2千1百万円、繰延税金資産の取崩9千6百万円及び過年度法人税等9千9百万円を計上したことにより、当期純損失は7億1千3百万円（前年同期は当期純損失13億円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用の部品等需要が拡大しております。その結果、当製品群の売上高は59億8千4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いておりますが、一部の自動車向け及びバックライト・ディスプレイ向けについての需要は増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は38億3千9百万円（同2.8%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は69億4千6百万円（同3.9%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億9千2百万円（同5.3%減）となりました。

今後の見通し

今期の見通しにつきましては、消費税の増税による個人消費の減速や中国をはじめとする新興国経済への不安、原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の持ち直しや経済対策の効果などを背景に、受注環境の回復基調は持続するものと見込んでおります。現在、生産調整局面にあるコネクタ用部品につきましては、モバイル市場拡大の中心的アイテムであるスマートフォン及びタブレット型端末向けの需要は、今後も拡大するものと見込んでおります。

また、LED用リードフレームにつきましては、自動車向けデバイス用部品については受注が堅調に推移しているものの、全体的には低調な推移となっておりますが、今後景気回復と同調しながら緩やかに回復していくと予想しております。

当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行って参ります。

また、受注環境の好調な海外子会社の生産能力拡大、生産性の向上に努め、海外生産比率を高め、市場シェアの拡大を図って参ります。

当社グループの平成27年3月期の通期の連結業績予想は、売上高173億円（前年同期比1.5%減）、営業利益5億8千万円、経常利益5億4千万円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ5億9千3百万円増加し、190億8千9百万円となりました。流動資産は、現預金及び売掛債権等が増加したことにより前期に比べ8億3千4百万円増加の77億6千1百万円となりました。固定資産は、保険積立金等の減少により前期に比べ2億4千1百万円減少の113億2千8百万円となりました。

負債合計は買掛金等が増加した一方、役員退職慰労引当金が減少し、前期に比べ1億9千3百万円増加し、94億7千万円となりました。

また、純資産は当期純損失を計上しましたが、円安による在外子会社の為替換算調整勘定が大幅に増加したことにより、前期に比べ3億9千9百万円増加し、96億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、50.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には19億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億4千8百万円（前年同期は3千6百万円）となりました。これは主に減価償却費10億9千6百万円及びたな卸資産の減少2億9千7百万円による資金の増加、役員退職慰労引当金の減少4億7千7百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9千4百万円（前年同期比94.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、投資その他の資産の減少3億9千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2千6百万円（前年同期は14億3千8百万円の取得）となりました。これは主に借入金の純減額1億5千9百万円及び社債の償還1億2千万円による資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	55.2	54.9	55.1	49.8	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	28.0	20.0	20.9	15.2	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	124.1	125.7	291.6	9,310.7	332.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.6	37.8	22.0	1.1	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針及び通期業績予想に基づき、配当金につきましては、当期の厳しい業績と配当性向を鑑みて、財務体質の強化を最優先することが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮し、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後グローバルに発展し継続的に成長できる企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、厳しい経営環境下、業績の回復と成長軌道への回帰を図るため、事業構造改革を進めております。経営体制や生産体制等、全ての事業活動について抜本的な見直しを行い、事業環境の変化に即応できる戦略的組織の構築を進めるとともに、将来、市場で必要とされる新たな技術の確立を推進し、次世代における事業基盤の構築を図って参ります。

また、年度ごとに経営重点課題を設定し、全社的な取組みを推進しております。2014年度はスローガンとして、『原点回帰』を掲げました。当社にとっての原点とは、丁寧なモノ造りでお客様に喜んで頂くことであります。

全ての役員及び従業員が、この原点に立ち返り、最高の品質をお客様に提供し続けることに真摯に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様のご期待に応える企業グループを目指し邁進して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,564	1,953,873
受取手形及び売掛金	3,248,996	3,528,000
商品及び製品	476,331	396,838
仕掛品	905,312	898,791
原材料及び貯蔵品	798,984	779,056
繰延税金資産	104,658	11,690
未収入金	90,499	154,259
その他	43,667	40,331
貸倒引当金	△1,625	△1,643
流動資産合計	6,926,390	7,761,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,371,597	9,768,934
減価償却累計額	△6,309,382	△6,665,111
建物及び構築物 (純額)	3,062,214	3,103,823
機械装置及び運搬具	12,291,954	12,393,577
減価償却累計額	△8,993,855	△9,105,553
機械装置及び運搬具 (純額)	3,298,098	3,288,023
工具、器具及び備品	4,156,967	3,597,804
減価償却累計額	△3,821,571	△3,295,879
工具、器具及び備品 (純額)	335,395	301,924
土地	3,454,451	3,424,326
建設仮勘定	9,909	37,855
有形固定資産合計	10,160,070	10,155,954
無形固定資産	132,644	128,061
投資その他の資産		
投資有価証券	499,815	551,820
前払年金費用	156,852	—
退職給付に係る資産	—	247,194
繰延税金資産	10,540	16,282
その他	642,895	262,015
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,277,404	1,044,612
固定資産合計	11,570,118	11,328,628
資産合計	18,496,509	19,089,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,845	3,922,909
短期借入金	2,104,940	1,989,040
未払法人税等	49,509	150,490
賞与引当金	173,000	141,000
その他	796,902	1,001,156
流動負債合計	6,564,197	7,204,596
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	1,093,000	1,071,160
繰延税金負債	147,968	311,559
退職給付引当金	70,322	—
退職給付に係る負債	—	103,151
役員退職慰労引当金	720,900	243,500
リース債務	87,375	66,532
再評価に係る繰延税金負債	473,324	470,452
固定負債合計	2,712,890	2,266,356
負債合計	9,277,087	9,470,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	1,688,660	979,995
自己株式	△8,876	△9,254
株主資本合計	10,289,119	9,580,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,641	62,500
土地再評価差額金	△277,431	△282,765
為替換算調整勘定	△823,906	198,805
退職給付に係る調整累計額	—	60,257
その他の包括利益累計額合計	△1,069,697	38,798
純資産合計	9,219,421	9,618,873
負債純資産合計	18,496,509	19,089,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,405,202	17,563,071
売上原価	15,220,267	15,736,716
売上総利益	1,184,934	1,826,355
販売費及び一般管理費	1,727,510	1,768,393
営業利益又は営業損失(△)	△542,576	57,961
営業外収益		
受取利息	2,047	8,527
受取配当金	3,957	4,164
受取賃貸料	68,016	68,488
受取保険金	4,668	66,570
助成金収入	—	19,295
その他	10,141	13,824
営業外収益合計	88,831	180,871
営業外費用		
支払利息	34,948	47,347
債権売却損	16,706	12,964
租税公課	30,730	34,143
減価償却費	19,215	17,450
為替差損	1,084	25,258
その他	18,237	7,725
営業外費用合計	120,924	144,889
経常利益又は経常損失(△)	△574,668	93,944
特別利益		
固定資産売却益	8,330	34,747
特別利益合計	8,330	34,747
特別損失		
固定資産売却損	12,378	35,251
固定資産除却損	35,707	19,119
減損損失	457,999	66,812
事業整理損	91,441	263,412
投資有価証券評価損	601	2,434
特別損失合計	598,128	387,030
税金等調整前当期純損失(△)	△1,164,466	△258,338
法人税、住民税及び事業税	69,828	156,980
過年度法人税等	—	99,311
法人税等調整額	65,744	199,369
法人税等合計	135,572	455,661
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,300,039	△713,999
当期純損失(△)	△1,300,039	△713,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,300,039	△713,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,365	30,859
為替換算調整勘定	423,332	1,022,712
その他の包括利益合計	446,697	1,053,571
包括利益	△853,342	339,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△853,342	339,572
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,987,950	△8,398	11,588,886
当期変動額					
剰余金の配当			△30,658		△30,658
当期純損失(△)			△1,300,039		△1,300,039
自己株式の取得				△477	△477
土地再評価差額金の取崩			31,408		31,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,299,289	△477	△1,299,766
当期末残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	△8,876	10,289,119

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,275	△246,023	△1,247,238	—	△1,484,986	10,103,900
当期変動額						
剰余金の配当						△30,658
当期純損失(△)						△1,300,039
自己株式の取得						△477
土地再評価差額金の取崩						31,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,365	△31,408	423,332	—	415,288	415,288
当期変動額合計	23,365	△31,408	423,332	—	415,288	△884,478
当期末残高	31,641	△277,431	△823,906	—	△1,069,697	9,219,421

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	△8,876	10,289,119
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△713,999		△713,999
自己株式の取得				△378	△378
土地再評価差額金の取崩			5,333		5,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△708,665	△378	△709,043
当期末残高	4,149,472	4,459,862	979,995	△9,254	9,580,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	31,641	△277,431	△823,906	—	△1,069,697	9,219,421
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失（△）						△713,999
自己株式の取得						△378
土地再評価差額金の取崩						5,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,859	△5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	1,108,495
当期変動額合計	30,859	△5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	399,452
当期末残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,618,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,164,466	△258,338
減価償却費	1,128,567	1,096,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,412	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,218
前払年金費用の増減額 (△は増加)	35,925	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	19,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,100	△477,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,000	△32,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,969	17
受取利息及び受取配当金	△6,005	△12,692
支払利息	34,948	47,347
有形固定資産売却益	△8,330	△34,747
有形固定資産売却損	12,378	35,251
有形固定資産除却損	35,707	19,119
減損損失	457,999	66,812
投資有価証券評価損益 (△は益)	601	2,434
売上債権の増減額 (△は増加)	69,412	41,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,496	297,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	538	△38,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,441	224,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,379	8,915
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,702	133,590
その他	6,009	—
小計	121,561	1,144,480
利息及び配当金の受取額	6,005	12,692
利息の支払額	△35,235	△49,845
法人税等の支払額	△55,468	△158,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,862	948,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,442,189	△644,893
有形固定資産の売却による収入	30,867	177,144
無形固定資産の取得による支出	△67,737	△6,608
投資有価証券の取得による支出	△9,158	△9,318
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△108,377	392,180
その他	△10,247	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,843	△94,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,290,000	△95,030
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△477,160	△564,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,924	△45,750
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△477	△378
配当金の支払額	△30,658	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,779	△326,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,448	166,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,752	694,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,316	1,259,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,564	1,953,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が247,194千円、退職給付に係る負債が103,151千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が60,257千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.93円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,151,086	3,733,857	6,683,908	836,349	16,405,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
9,886,318	2,196,527	1,899,200	2,423,156	16,405,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,272,558	1,471,538	1,125,090	290,883	10,160,070

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,984,821	3,839,539	6,946,469	792,241	17,563,071

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
9,587,434	2,718,829	2,450,174	2,806,632	17,563,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
6,889,367	1,718,673	1,283,502	264,410	10,155,954

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	601.52円	627.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△84.81円	△46.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,300,039	△713,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△1,300,039	△713,999
期中平均株式数(株)	15,328,577	15,325,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

- ・新任監査役候補
土屋 義夫 (常勤)
- ・退任予定監査役
倉田 明保 (常勤)

(注) 新任監査役候補者 土屋義夫氏は、社外監査役であります。

③就任予定日

平成26年6月27日